

平成 31 年 度

半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計予算

議案第 9 号

平成 31 年度半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計予算

平成 31 年度半田市の乙川中部土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 748,467 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 20 日提出

半 田 市 長 榑 原 純 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 国庫支出金		千円 22,453
	1 国庫補助金	22,453
2 財産収入		58,391
	1 財産売却収入	58,391
3 繰入金		548,423
	1 他会計繰入金	548,423
4 市債		119,200
	1 市債	119,200
歳 入 合 計		748,467

歳 出

款	項	金 額
1 乙川中部土地区画整理費		千円 415,714
	1 乙川中部土地区画整理費	415,714
2 公債費		332,753
	1 公債費	332,753
歳 出 合 計		748,467

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
跨線橋工事負担金	平成 31 年度から平成 34 年度まで	千円 531,670

第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共事業等債 道路事業	千円 20,200	普通貸借又は証券発行	6.0% 以内	政府資金等融資条件に定めのある場合は、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは借換えすることができる。
一般単独事業債 土地区画整理事業	99,000	〃	〃	〃
計	119,200			

平成 31 年 度

半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国庫支出金	22,453	49,301	△26,848
2 財産収入	58,391	51,818	6,573
3 繰入金	548,423	739,848	△191,425
4 市債	119,200	36,300	82,900
歳入合計	748,467	877,267	△128,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 乙川中部土地区画整理費	415,714	535,151	△119,437
2 公債費	332,753	342,116	△9,363
歳 出 合 計	748,467	877,267	△128,800

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 22,453	千円 119,200	千円 58,391	千円 215,670
0	0	0	332,753
22,453	119,200	58,391	548,423

2 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費国庫補助金	22,453	49,301	△26,848
計	22,453	49,301	△26,848

2 款 財産収入

1 項 財産売却収入

1 保留地売却収入	58,391	51,818	6,573
計	58,391	51,818	6,573

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	548,423	739,848	△191,425
計	548,423	739,848	△191,425

4 款 市債

1 項 市債

1 土地区画整理事業債	119,200	36,300	82,900
計	119,200	36,300	82,900

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 土地区画整理 費補助金	22,453	02 社会資本整備総合交付金（道路事業）	22,453

1 保留地売却収 入	58,391	01 保留地売却収入	58,391

1 一般会計繰入 金	548,423	01 一般会計繰入金	548,423

1 土地区画整理 事業債	119,200	02 公共事業等債（道路事業）	20,200
		04 一般単独事業債（土地区画整理事業）	99,000

3 歳 出

1 款 乙川中部土地地区画整理費

1 項 乙川中部土地地区画整理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 乙川中部土地地区画整理費	千円 415, 714	千円 535, 151	千円 △119, 437	千円 国庫支出金 22, 453	千円 119, 200	千円 財産収入 58, 391	千円 215, 670
計	415, 714	535, 151	△119, 437	22, 453	119, 200	58, 391	215, 670

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	78	01 職員給等（４人）	30,827
2 給料	16,060	01 職員給等	30,827
3 職員手当等	10,110	02 給料	16,060
4 共済費	4,657	職員給	16,060
9 旅費	106	03 職員手当等	10,110
11 需用費	660	扶養手当	858
12 役務費	335	地域手当	1,016
13 委託料	82,048	通勤手当	231
15 工事請負費	213,350	超過勤務手当	1,088
19 負担金、補助及び交付金	16,082	期末手当	4,046
22 補償、補填及び賠償金	72,182	勤勉手当	2,739
27 公課費	46	特殊勤務手当	8
		休日勤務手当	124
		04 共済費	4,657
		都市共済負担金（長期）	3,428
		都市共済負担金（短期）	1,229
		02 乙川中部土地地区画整理事業費	384,887
		50 乙川中部土地地区画整理事業	384,887
		01 報酬	78
		土地地区画整理審議会委員報酬（１０人）	78
		09 旅費	106
		費用弁償	9
		普通旅費	13
		研修旅費	84
		11 需用費	660
		消耗品費	203
		燃料費	122
		印刷製本費	162
		修繕料	173
		12 役務費	335
		通信運搬費	129
		自賠責保険料	26
		自動車損害共済保険料	17
		土地地区画整理事業賠償責任保険料	163
		13 委託料	82,048
		除草委託料	1,130
		測量調査設計委託料	69,685
		直接施行支援業務委託料	10,272
		直接施行弁護士委託料	961
		15 工事請負費	213,350
		区域内保全工事	24,147
		区画整理工事	189,203
		19 負担金、補助及び交付金	16,082
		水道工事負担金	8,052
		跨線橋工事負担金	8,030
		22 補償、補填及び賠償金	72,182
		物件移転補償費	64,773
		整備工事に伴う移転補償費	2,889
		使用収益停止に伴う損失補償費	4,520
		27 公課費	46
		自動車重量税	46

乙川中部土地地区画整理事業特別会計

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 312,764	千円 319,052	千円 △6,288	千円	千円	千円	千円 312,764
2 利子	19,989	23,064	△3,075				19,989
計	332,753	342,116	△9,363	0	0	0	332,753

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子 及び割引料	312,764	02 地方債償還元金	312,764
		01 地方債償還元金	312,764
		23 償還金、利子及び割引料	312,764
		財政融資資金（元金）	145,983
		かんぽ生命保険及びゆうちょ銀行（元金）	2,400
		共済等引受資金（元金）	33,028
		銀行等引受資金（元金）	109,518
		地方公共団体金融機構（元金）	21,835
23 償還金、利子 及び割引料	19,989	02 地方債償還利子	19,989
		01 地方債償還利子	19,989
		23 償還金、利子及び割引料	19,989
		財政融資資金（利子）	14,162
		かんぽ生命保険及びゆうちょ銀行（利子）	309
		共済等引受資金（利子）	1,267
		銀行等引受資金（利子）	2,215
		地方公共団体金融機構（利子）	1,738
		前年度借入分に係る利子	298

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10	78	0	0	0	0	78	78
	計	10	78	0	0	0	0	78	78
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10	78	0	0	0	0	78	78
	計	10	78	0	0	0	0	78	78
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	() 4	0	16,060	10,110	26,170	4,657	30,827
前年度	() 4	0	15,834	9,900	25,734	4,565	30,299
比 較	() 0	0	226	210	436	92	528

※()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	0	858	1,016	0	231	1,088	124
前年度	0	858	1,002	0	231	1,055	120
比 較	0	0	14	0	0	33	4

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	4,046	2,739	8	10,110
前年度	3,994	2,629	11	9,900
比 較	52	110	△ 3	210

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	226	給与改定に伴う増加分	26 給与改定の状況 本年度 改定なし 前年度 0.17% ※平成30年12月に改定(平成30年4月から適用)	
		昇給・昇格に伴う増加分	199 昇給・昇格の状況 昇 給 4人 199 千円 昇 格 0人 0 千円	
		その他増加分	1 新陳代謝等に係る増加分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 5人 △1人 4人 増 減 △1人 1人 0人	
職員 手当	210	制度改正に伴う増加分	74 勤勉手当の改定 勤勉手当 74 千円 改定実施時期 平成31年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成30年 平成30年 平成31年 4月時点 12月時点 4月時点 1.80月 1.85月 1.85月 (内訳) 6月期 0.900月 0.900月 0.925月 12月期 0.900月 0.950月 0.925月	
		その他増減分	136 地域手当 14 千円 超過勤務手当 33 千円 休日勤務手当 4 千円 期末手当 52 千円 勤勉手当 36 千円 特殊勤務手当 △ 3 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成 31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	323,609
	平均給与月額(円)	374,938
	平均年齢 (歳)	44 歳 6 月
平成 30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	317,955
	平均給与月額(円)	364,051
	平均年齢 (歳)	43 歳 5 月

イ 初任給

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

ウ 級別職員数

区 分	職 務 の 級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日現在	1 級	()	
	2 級	()	
	3 級	() 2	50.0
	4 級	() 1	25.0
	5 級	() 1	25.0
	6 級	()	
	7 級	()	
	8 級	()	
	9 級	()	
	計	() 4	100.0

区 分	職 務 の 級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	()	
	2 級	()	
	3 級	() 3	60.0
	4 級	() 1	20.0
	5 級	() 1	20.0
	6 級	()	
	7 級	()	
	8 級	()	
	9 級	()	
	計	() 5	100.0

※ ()内は、短時間勤務職員

(行政職給料表(一)の級別標準的職務内容)

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職員数(A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		号給 (人)		
		号給 (人)		
		号給 (人)		
		号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職員数(A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		号給 (人)		
		号給 (人)		
		号給 (人)		
		号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

キ 地域手当

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 1 月 1 日現在)	0	0
特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

平成 31 年度半田市一般会計予算説明書の給与費明細書の記載と同じ。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 30 年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基 づ く 支出負担行為額	30 年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
跨線橋工事負担金	千円 400,179	千円 400,179	平成28年度から 平成30年度まで	千円 1,946
跨線橋工事負担金	531,670	—	—	—

又は支出額の見込み及び 31 年度以降の支出予定額等に関する調書

31 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成31年度	千円 8,030	千円	千円	千円 6,000	千円	千円 2,030
平成31年度から 平成34年度まで	531,670	106,334		334,700		90,636

地方債の２９年度末における現在高並びに３０年度末
及び３１年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２９年度末 現 在 高	３０年度末 現在高見込額	３１年度中増減見込額		３１年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
１ 土地区画整理事業債	2,157,493	1,871,170	132,700 (13,500)	302,637	1,701,233
(１) 公共事業等債及び一般 公共事業債	291,415	286,488	33,700 (13,500)	28,014	292,174
(内 訳)					
一般公共事業	45,951	36,585	0	8,501	28,084
市街地整備事業	148,329	135,105	0	13,296	121,809
道路事業	97,135	114,798	33,700 (13,500)	6,217	142,281
(２) 一般単独事業及び一般 補助施設整備等事業債	1,843,312	1,566,936	99,000	269,518	1,396,418
(内 訳)					
臨時地方道整備事業	155,681	121,368	0	34,828	86,540
土地区画整理事業	403,362	352,060	99,000	51,302	399,758
臨時経済対策事業	4,225	3,283	0	942	2,341
まちづくり交付金事業	1,132,420	961,251	0	163,796	797,455
地域再生事業	135,194	118,318	0	16,876	101,442
地方道路等整備事業	12,430	10,656	0	1,774	8,882
(３) 土地区画整理事業債	22,766	17,746	0	5,105	12,641
２ 下水道事業債	206,145	196,218	0	10,127	186,091
(１) 公共下水道事業債	206,145	196,218	0	10,127	186,091
合 計	2,363,638	2,067,388	132,700 (13,500)	312,764	1,887,324

※31年度中増減見込額のうち、起債見込額は30年度債繰越見込額を含む。()が30年度債繰越見込額。